

令和

1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

| | | | | | | | | | |
|----------------|---|------|-------------|-------------------|--|-----|--------|--------------------------|--|
| 事務事業名 | 一般住宅事業 | 会計名称 | 一般会計 | | | 担当課 | 都市住宅課 | | |
| | | 予算科目 | 8 款 7 項 1 目 | 事業番号 | 3830 | | 所属長名 | 三谷陽紀 | |
| 事業評価の有無 | <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ） | | | | | | 担当責任者名 | 山内祐一 | |
| 法令根拠等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法、空家等対策の推進に関する特別措置法 | | | | | | 【開始】 | 令和／平成 17 年度 | |
| 総合計画での位置付け | 快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり | | | | | | 実施期間 | 【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし | |
| 総合計画における本事業の役割 | 木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めることを目指す。 | | | | | | | | |
| 事業の対象 | 市民 | | | 事業の目的 | 民間木造住宅の耐震関連事業補助及び老朽危険空き家除却事業の補助を行い、安心して生活ができるようにする。 | | | | |
| 事業の内容(整備内容) | 一般民間木造住宅の耐震診断、耐震補強工事及び老朽危険空き家除却事業の補助を行う。 | | | 昨年度の課題に対する具体的な改善策 | 耐震改修事業関連の補助実績が少ない状況であるため、戸別訪問の件数等引き続き周知に努める。また、空家対策事業については、引き続き適正管理となるよう依頼や啓発に努める。 | | | | |

事業活動の内容・成果 (D0)

| 事業費及び財源内訳(千円) | | | | | | | 事業活動の実績(活動指標) | | | | | | |
|---------------------|------------------|--|---------|--------|-------|-------------|---------------|-------------|--------|--------|--------|--------|---|
| 項目 | 前年度決算 | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費その他 | 翌年度繰越 | 決算額 | 項目 | 単位 | 前年度実績 | 1年度予定 | 9月末の実績 | 1年度実績 | |
| 直接事業費 | 9,503 | 14,400 | 0 | 0 | 0 | 9,799 | 財源内訳 | 耐震診断補助事業 | 戸 | 1 | 5 | 0 | 1 |
| 国庫支出金 | 5,055 | 7,200 | 0 | 0 | 0 | 4,566 | | | | | | | |
| 県支出金 | 2,335 | 3,245 | 0 | 0 | 0 | 2,211 | | | | | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 耐震診断技術者派遣事業 | 戸 | 5 | 10 | 2 | 3 |
| その他 | 2,720 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 一般財源 | △ 607 | 3,955 | 0 | 0 | 0 | 3,022 | | | | | | | |
| 職員の人工(にんく)数 | 1.00 | 0.90 | | | | 0.90 | 1人当たりの件費単価 | 耐震改修事業(工事) | 戸 | 3 | 5 | 0 | 1 |
| 1人当たりの件費単価 | 7,982 | 7,992 | | | | 7,992 | | | | | | | |
| ※ 直接事業費+人件費 | 17,485 | 21,593 | | | | 16,992 | | | | | | | |
| 主な実施主体 | 業務委託、建築士会、空き家所有者 | 実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄) | 補助金、委託料 | | | 老朽危険空き家除却事業 | 戸 | 8 | 10 | 0 | 10 | | |
| 向こう5年間の直接事業費の推移(千円) | | | | | | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 5年間の合計 | |
| 成果指標 | 指標 | (実積戸数÷予定戸数) × 100 | | | 単位 | → | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 75,000 | |
| | 指標設定の考え方 | 成果指標を目標に近づけることにより、一般民間木造住宅の耐震化が図られ、安心して生活が送れる。 | | | 区分年度 | | 前年度 | 1年度 | 2年度 | 目標 | 毎年度 | | |
| | | | | | 目標 | | 80 | 80 | 80 | | 80 | | |
| | 指標で表せない効果 | | | | 実績 | | 53.1 | 50 | | | | | |

事務事業評価（CHECK）

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---------|-------------------------------|--------------|--|---|---|---|-------------|--|
| 新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過） | | 市HPや戸別訪問の実施等により引き続き事業の周知に努めた。 | | | | | | | |
| 事務事業の評価 | 事務事業の評価 | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 | 4 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | A | 事業成果・工夫した点 | 市HPや戸別訪問の実施等事業の周知に努め、市民に活用していただけるよう努めた。 |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 | 4 | | | | |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 | 3 | | | | |
| | | 有効性 | 事業の効果 | 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 | 4 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | A | 事業の苦労した点・課題 | 木造住宅の耐震化事業については、なかなか実績が上がらないので、引き続いて周知に努めると共に、老朽危険空き家除却事業については、引き続き調査を進めて、適正に管理して頂くようお願いを進める。 |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的是十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 | 4 | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。 | 3 | | | | |
| | | 効率性 | 手段の最適性 | 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | A | 事業の方向性 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般住宅に対する耐震化や空家対策等に関する事業であり、市民の生命・財産を守るために重要であるため。 |
| | | | コスト効率 | 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 | 3 | | | | |
| | | | 市民（受益者）負担の適正 | 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 | 4 | | | | |
| 評価 | 評価 | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 | 4 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | A | 所属長の課題認識 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般住宅に対する耐震化や空家対策等に関する事業であり、市民の生命・財産を守るために重要であるため。 |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 | 4 | | | | |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 | 3 | | | | |
| | | 有効性 | 事業の効果 | 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 | 4 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | A | 所属長の課題認識 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般住宅に対する耐震化や空家対策等に関する事業であり、市民の生命・財産を守るために重要であるため。 |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的是十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 | 4 | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。 | 3 | | | | |
| | | 効率性 | 手段の最適性 | 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | A | 所属長の課題認識 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般住宅に対する耐震化や空家対策等に関する事業であり、市民の生命・財産を守るために重要であるため。 |
| | | | コスト効率 | 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 | 3 | | | | |
| | | | 市民（受益者）負担の適正 | 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 | 4 | | | | |

| | | | |
|---|------------------|--|---|
| 施 策 を 踏 ま え た 判 断 | 二 次 判 定 | <input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 |  <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p> |
| | | <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。 | |
| | | | |
| | | | |

| | | |
|------------|------------------|-------|
| 行政評価委員会の答申 | 外 部 評 価 | 答申の内容 |
|------------|------------------|-------|

今後の方針性 (ACTION)

| | | |
|----------------------------------|--|-------|
| の経 最 終 者 判 会 議 | 事業の方針性 | コメント欄 |
| | <input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。 | |